

おひけ
京都市立京都御池中学校ブロック
(御所南小学校、高倉小学校、京都御池中学校)

1 地区概要

- ・京都市は、人口 147 万人。
- ・京都市の小中学校数は小学校 166 校、中学校 73 校(H26)
- ・昭和 50 年代中頃から都心部の人口減少が進み、学校の統廃合が進められてきた。
- ・「開かれた学校づくり」の推進のため、コミュニティ・スクールや学校評価システムを実施。その中の一つに、「学び」「育ち」「地域」を繋ぐ小中一貫教育の推進が平成 16 年度から始められた。

2 小中一貫教育導入の経緯

- ・平成 14 年度の「総合的な学習の時間」を含む新教育課程の学力観の下で、道徳教育、読書活動、理科教育の充実など、あらゆる教育課題に市民ぐるみで対応する必要が生じていた。
- ・「開かれた学校づくり」を進め、学校、家庭、地域、経済界、大学等との連携が推進されていた。
- ・学校裁量予算を拡大し、校長への権限移譲を図った。
- ・平成 16 年に構造改革特区「小中一貫教育特区」(学習指導要領の基準によらない教育課程の研究)の認定を受けて、大宅中学校ブロック(1 小 1 中)、陶花中学校ブロック(3 小 1 中)で取組が開始。
- ・平成 20 年度には小中一貫教育推進校を指定し、全行政区での取組を開始し、平成 23 年度からは、市内全中学校ブロックへの展開が開始されている。

平成 19 年度 京都御池中学校ブロックで 5・4 制を開始 (施設併用型(=分離型)一貫校)、花背小中学校開校 (施設一体型一貫校)
東山開晴館の地元 8 学区から施設一体型小中一貫校の新設を求める要望書が京都市に出される。

平成 21 年度 京都大原学院開校 (隣接の小中学校を整備し施設一体型一貫校)

平成 23 年度 東山開晴館開校 (施設一体型一貫校)

平成 24 年度 凌風学園開校 (施設一体型一貫校)

平成 26 年度 東山泉小中学校開校 (5・4 制施設併用型一貫校)

- ・京都市では、「中一ギャップ」を解消することや、社会のめまぐるしい変化や子供たちの心身の発達の早期化などに対応し、児童生徒の個々の能力を十分に引き出す点で非常に効果があるということから、家庭教育も含めた計画的・系統的な一貫教育を地域と一体となってい、小中 9 年間の学びと育ちに責任を持つことを目指して行われている。

3 小中一貫教育の実施形態

- ・京都市での小中一貫教育の形態には、①施設一体型(小中学校が同一施設、同一敷地内にあるもの。学年区分は各校に任されているが、今のところ全てが 4・3・2 制で実施)、②施設併用型 (小中学校の施設等が独立。児童生徒が柔軟に相互の校舎を活用しているもの。学年区分は 5・4 制)、③連携型(小中学校の施設等が独立しながらも、教員と地域の緊密な連携によるもの。学年区分は 6・3 制)の三つがある。京都市では、小中一貫教育の基本を連携型においているが、施設の在り方ではなく、児童生徒、地域の実情に対応した多様な形での小中一貫教育を推進することを基本的な考え方としている。
- ・京都市では学校選択制を実施していない。

・京都御池中学校ブロックは、読解力育成を核とした 9 年間の学びを小中一貫教育で実施するために、平成 19 年度から御所南小、高倉小の二つの小学校の 6 年生及び 6 年生の担任が京都御池中学校に在籍する形で 5・4 制を採っている。6 年生の担任は中学校の校舎に常にいるため、中学校の職員会議等に参加する。また、6 年生は中学校の生徒会に参加し、6 年生から中学校 1 年生への円滑な接続を促進させる取組が多くされている。

●京都御池中学校ブロックの児童生徒数と学級数 (京都市教委平成 26 年度教育統計調査)

学校名	児童生徒数	学級数
京都御池中学校	706 名	24 学級 (内特別支援学級 3 学級)
御所南小学校	1,236 名	39 学級 (" 2 学級)
高倉小学校	675 名	22 学級 (" 2 学級)

<p>4 教育課程の編成と運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都御池中学校ブロックの教育目標としては「未来に輝く小中一貫教育コミュニティ・スクールの創造」を掲げて、読解力を基盤とした9年間の小中一貫の教育課程を編成している。 ・教育課程の区切りは発達段階を考慮して、大きく9年間を基盤期の5年間と伸長期の4年間の二つに区切った上で、さらに①1～2年「基礎・基本の獲得期」、②3～5年の「基盤・基本の習得と活用期」、③6～7年「学びの充実期」、④8～9年「学びの発展期」という四つのキーステージに区分した教育課程の編成を行っている。 ・授業においては、小学校の理科、英語活動、音楽、図画工作の授業に中学校教員が入り、小学校教員と合同授業を行っている。
<p>5 学校と地域の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市の学校運営協議会の大きな特徴は、①学校の応援団として、学校運営協議会理事会の下に学校の教育活動への支援を企画運営する企画推進会議が設置されている点と、②学校のご意見番として学校関係者評価を行い、評価するだけでなく課題の改善策についても協議する仕組みとしている点。 ・京都御池中学校ブロックは、御所南小、高倉小、京都御池中の三つの学校運営協議会により、敬老プレゼントづくりや京都御苑宝探しツアーなど連携した活動を実施している。
<p>6 小中一貫教育の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都御池中学校ブロックでは、小学校6年の児童及び担任が中学校に常駐することにより、6年生と中学校1年生(7年生)の間の円滑な移行につながっている。 ・コミュニティ・スクールと小中一貫教育を両輪で行うことで、地域とともに子供たちを育て、見守っていくということを基盤とした学校支援が行われている。
<p>7 小中一貫教育の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設併用型ということで学校間の距離が離れているため、小学校と中学校同士の合同や連携での教育活動という点では、頻繁な交流が難しい。 ・6年生から中学校1年生(7年生)への移行は円滑になった一方で、5年生から6年生への移行という点では、従来の中一ギャップと同じような「小6ギャップ」のような課題が見られる。
<p>8 小中一貫教育の特色</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読解力とういことを基盤とした9年間の学びの枠組みを構造化している。 ・「OGT小中一貫教育推進委員会」が組織され、教科別の分科会があり、教員同士の指導方法の研究や指導力の向上が図れている。 ・小学校6年の児童及び担任が中学校に在籍することにより、小学校6年生が中学校生活に円滑な移行を図ることを可能とする体制が整備されている。

(参考文献「初等中等教育の学校体系に関する研究報告書2 小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究(平成27年8月)国立教育政策研究所」)